

【速報版】新型コロナウイルスが及ぼす 松戸の市民活動に対する影響のアンケート調査報告書

2020年5月4日

まつど市民活動サポートセンター

本調査は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大により、千葉県松戸市内の市民活動をしている団体の運営や活動に対してどんな影響を受けたのかを調査するために実施しました。速報版として、集計結果の一部を抜粋した調査結果概要をご報告します。調査結果全体の分析をした報告書は後日、改めて公開する予定です。

アンケート概要

調査主体

まつど市民活動サポートセンター
(指定管理者：NPO法人まつどNPO協議会)

回答期限

2020年4月21日～4月30日 23:59

回答数

全体件数	96件
有効回答数	94件
有効回答率	97.9%

回収方法

Google Formで回答フォームを作成（87.5%）
Wordファイルのメール添付（12.5%）

配布方法

まつど市民活動サポートセンターのメールマガジンにて配布
まつど市民活動サポートセンターのウェブサイト上で告知
まつど市民活動サポートセンターの過去の事業に参加した団体にメール送付
まつど市民活動サポートセンターのSNS（Facebook）にて募集

目次

アンケート概要	1
目次	1
調査結果（速報版）	2
回答団体の属性	2
活動状況への影響	5
運営への影響	8
今後のモチベーション	13

調査結果（速報版）

※割合は小数点第1位以下を四捨五入していますのですべての合計が100%にならない場合があります

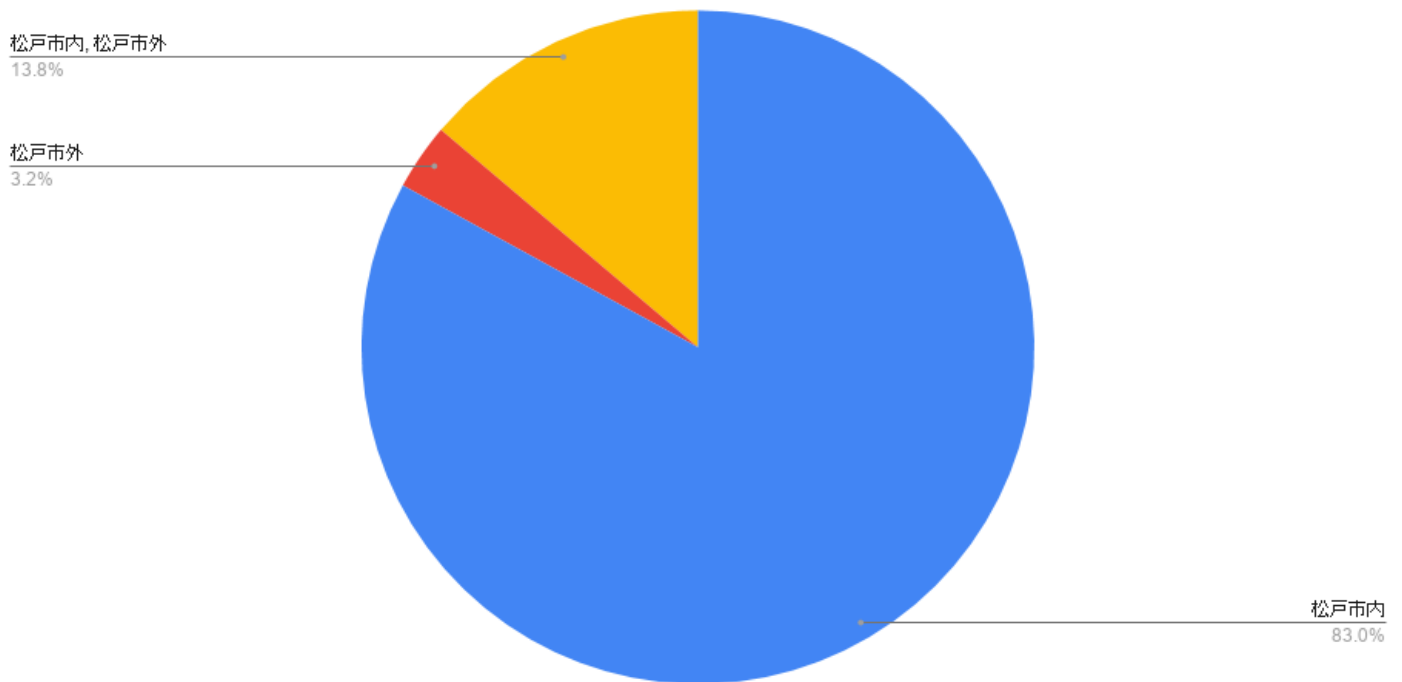
回答団体の属性

（1）団体の活動地域

団体の活動地域についての質問をしました。

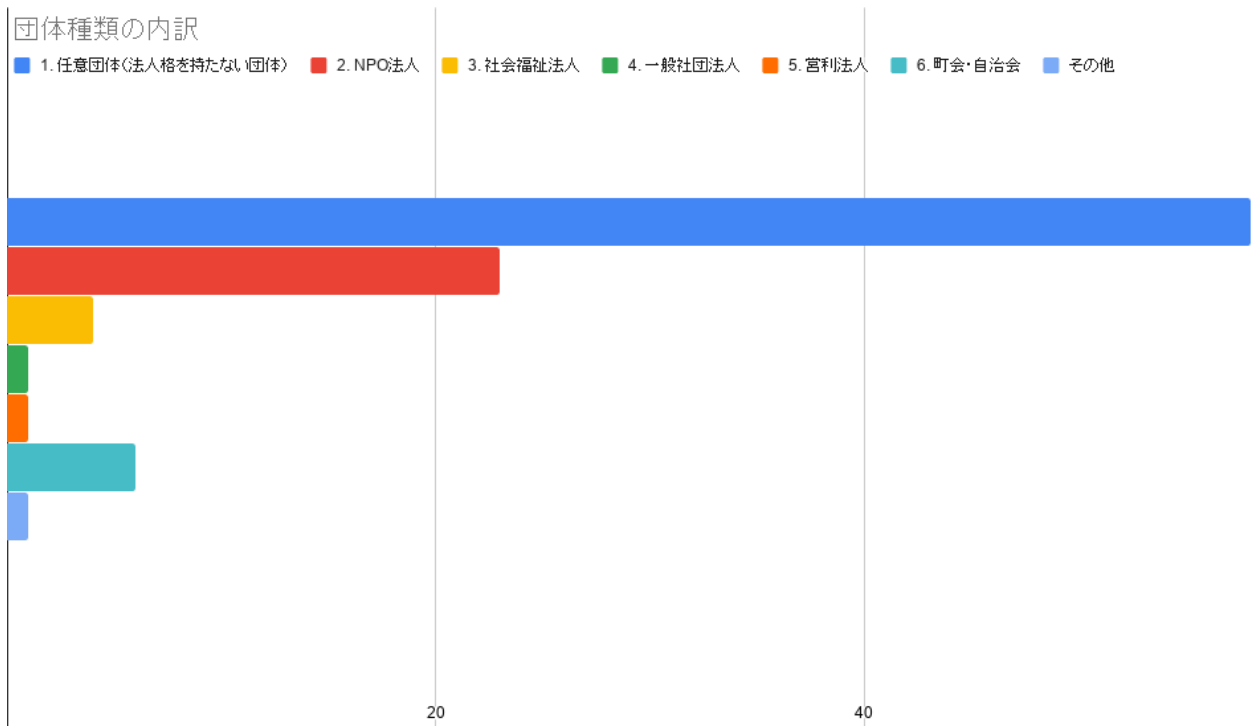
結果、松戸市内でのみ活動している団体が全体83.0%、松戸市内外で活動している団体が13.8%でした。両者を合計するとアンケート調査全体の96.8%が松戸市内でも活動している団体であることがわかります。

活動エリア



(2) 団体の種類

団体の種類（法人格等）についての質問をしました。結果、全体の63.0%が任意団体でした。次に多かったのはNPO法人の25.0%、3番めに多かったのが町会・自治会の6.5%でした。



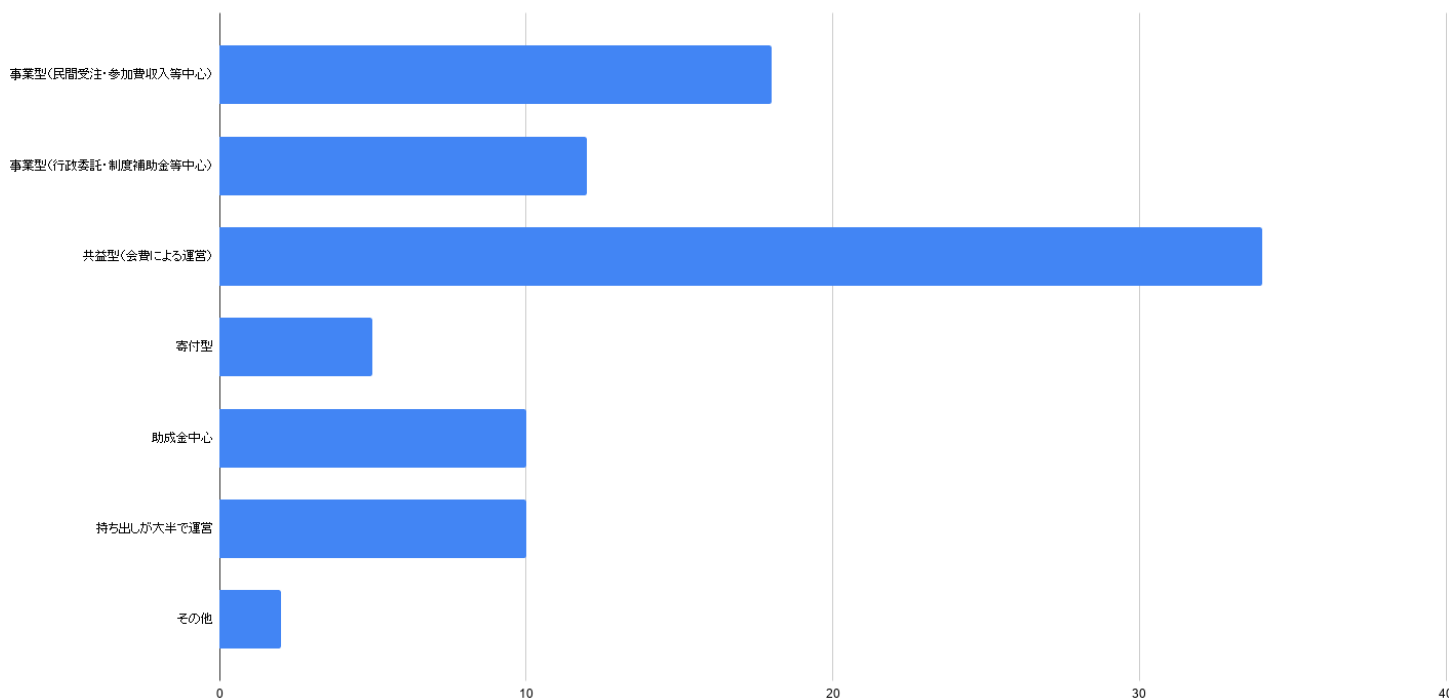
(3) 活動期間

団体の活動期間についての質問をしました。通年で活動している団体が全体の96.7%であるのに対し、活動期間が限定されている団体は3.26%でした。

(4) 収益モデル

団体の活動における収益モデルについての質問をしました。最も多かったのは「共益型（会費による運営）」で全体の37.3%でした。続いて多い順に「事業型（民間受注・参加費収入等中心）」が19.8%、「事業型（行政委託・制度補助金等中心）」が13.2%でした。一方で「持ち出しによる運営」は全体の11.0%を占めていました。

主な収益モデル



活動状況への影響

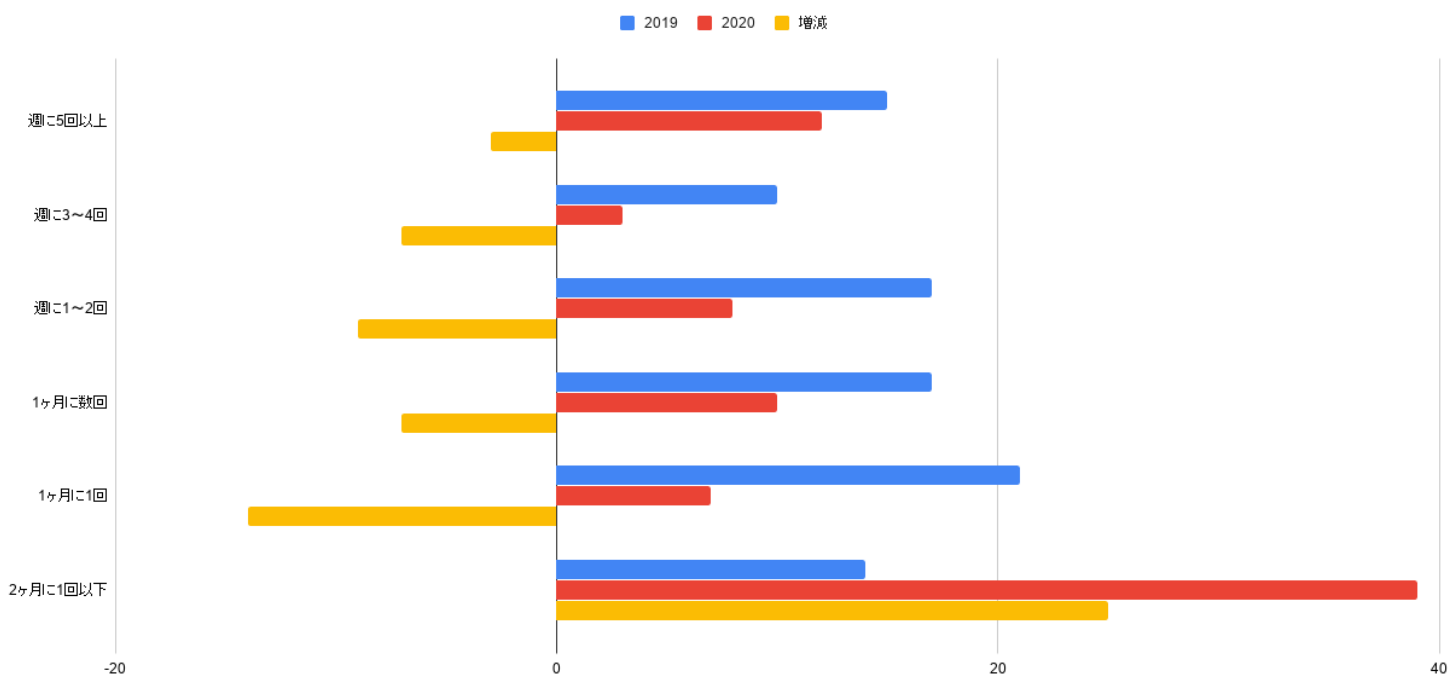
2019年（新型コロナウイルス感染症の拡大以前、以下同様の意味で表記）と比較して2020年（新型コロナウイルス感染症の拡大後、以下同様の意味で表記）は団体の活動に対してどのような影響が出たのかを調査しました。

（1）市民活動の頻度の変化

2019年と2020年を比較し、団体の活動頻度の変化を質問しました。2019年（グラフ青色）は1ヶ月に1回の頻度で活動する団体が最も多く22.3%いました。続いて、1ヶ月に数回が18.1%、週に1～2回の18.1%と続きます。

2020年には2ヶ月に1回以下（活動を休止している団体も含む）が49.4%と増加（278.6%増）しています。一方で、現在も週に1回以上の頻度で活動している団体は2019年には全体の44.7%だったのに対し、全体の29.1%と減少（54.8%減）しています。

市民活動の頻度の変化

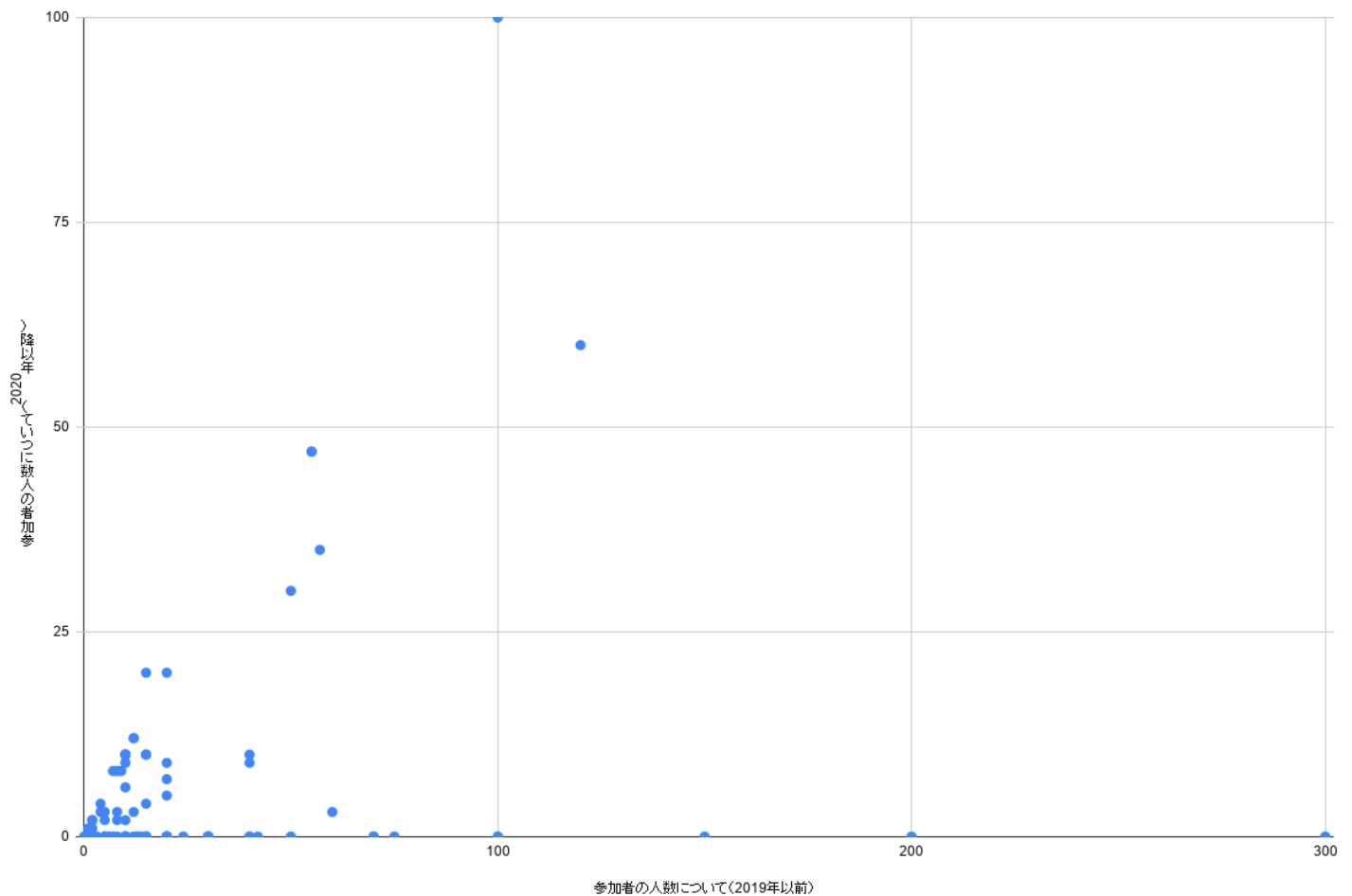


(2) 参加者の人数

2019年と2020年で平均した参加者の人数について質問しました。2019年の中央値が14.5人だったのに対し、2020年は0人へと大幅に減少していました。平均人数では2019年が28.7人だったのに対し、2020年は6.0人へと減少しました。

参加者人数の分布は以下のグラフのとおりです。

参加者の人数



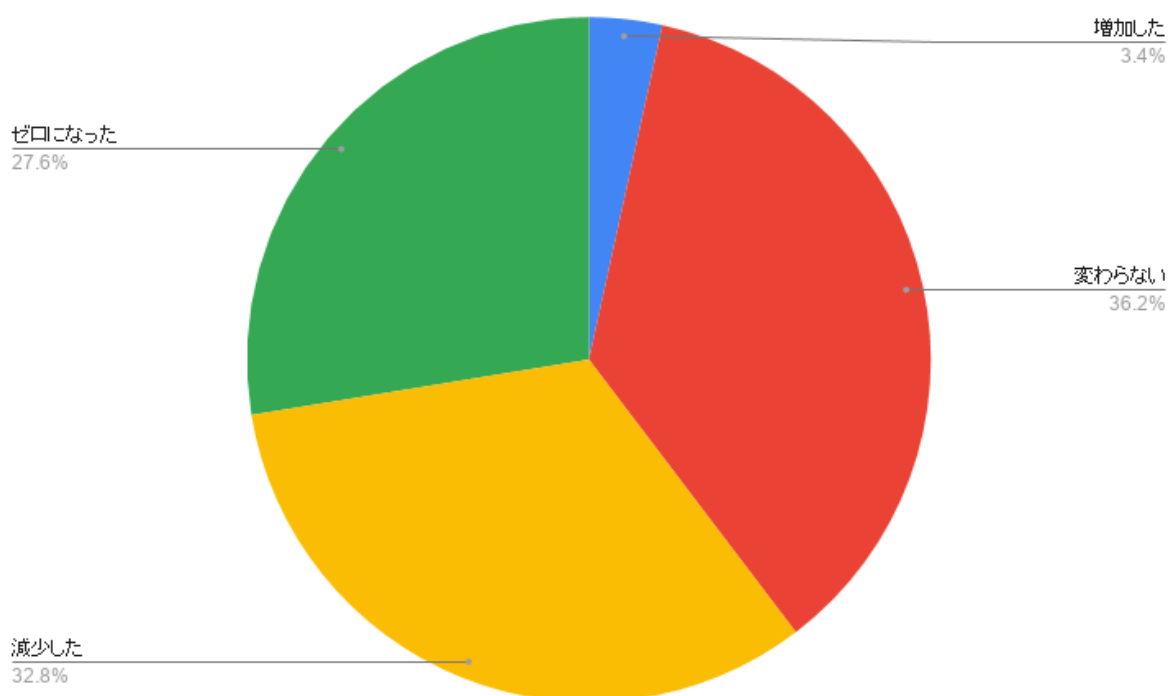
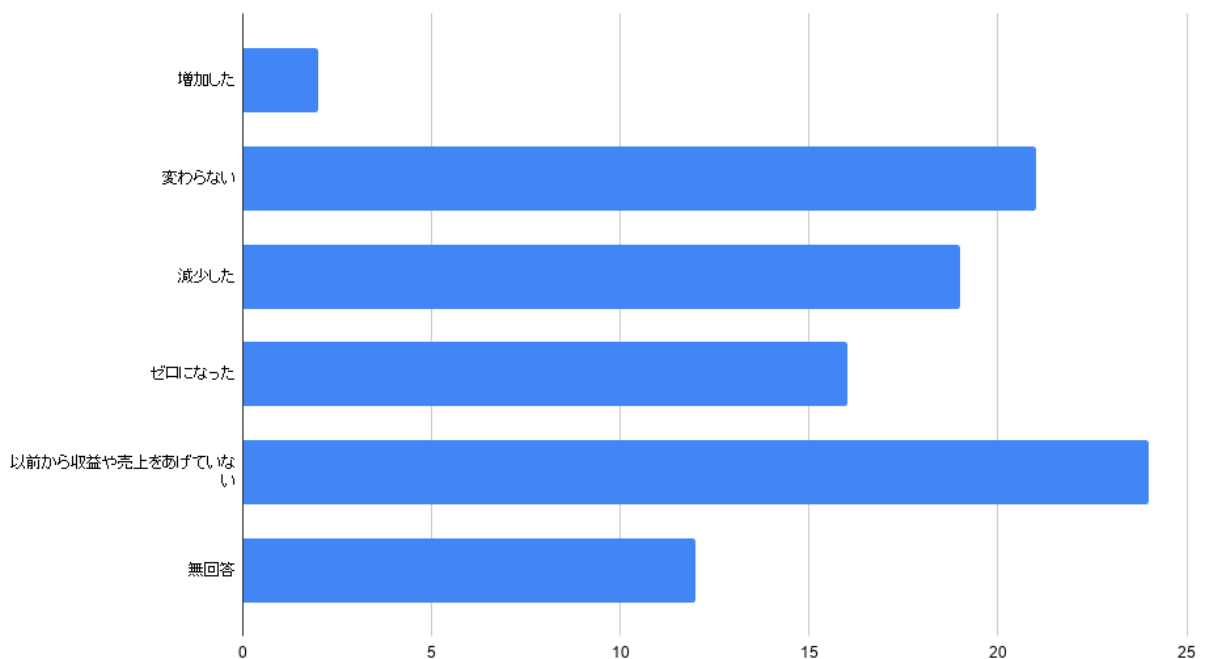
(3) 団体の収益について

2019年と2020年で比較した団体の収益の変化について質問をしました。2019年以前から収益を上げていない団体は全体の26.7%でした。全体の分布が以下の棒グラフです。

円グラフは全体から「以前から収益や売上をあげていない」と「無回答」を除いた結果です。収益をあげていた団体の中で、減少したもしくはゼロになった団体は60.4%を占めています。一方で、収益が増加した団体は3.4%でした。

減少している理由は、イベントや開催場所が確保できなくなったためであるという声が多くありました。一方で増加した理由には、利用者が増加したためという回答が主でした。

団体の収益の変化について



運営への影響

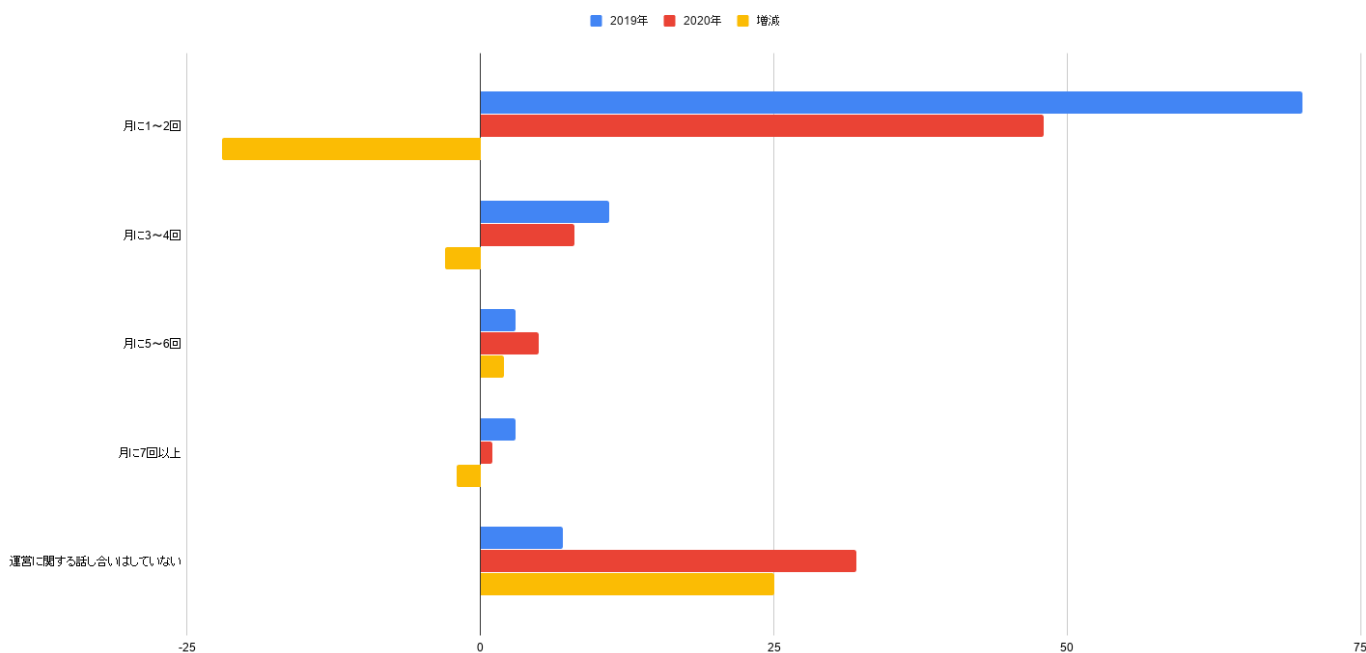
2019年（新型コロナウイルス感染症の拡大以前、以下同様の意味で表記）と比較して2020年（新型コロナウイルス感染症の拡大後、以下同様の意味で表記）は団体の運営に対してどのような影響が出たのかを調査しました。

（1）運営に関する話し合いの頻度の変化

団体の運営に関する話し合いの頻度について質問をしました。2019年は「月に1～2回」運営に関する話し合いを行っている団体が全体の74.5%でした。「月に3回以上」話し合いをしている団体は全体の18.1%でした。「運営に関する話し合いをしていない団体」は7.5%でした。

2020年は全体的に運営に関する話し合いをしている団体が減少しています。「運営に関する話し合いをしていない団体」が全体の34.0%に増加（457.1%増）しました。話し合いの頻度は全体的に減少していますが、「月に5～6回」の頻度で話し合いをしている団体だけが全体の5.3%に増加（250%増）しています。

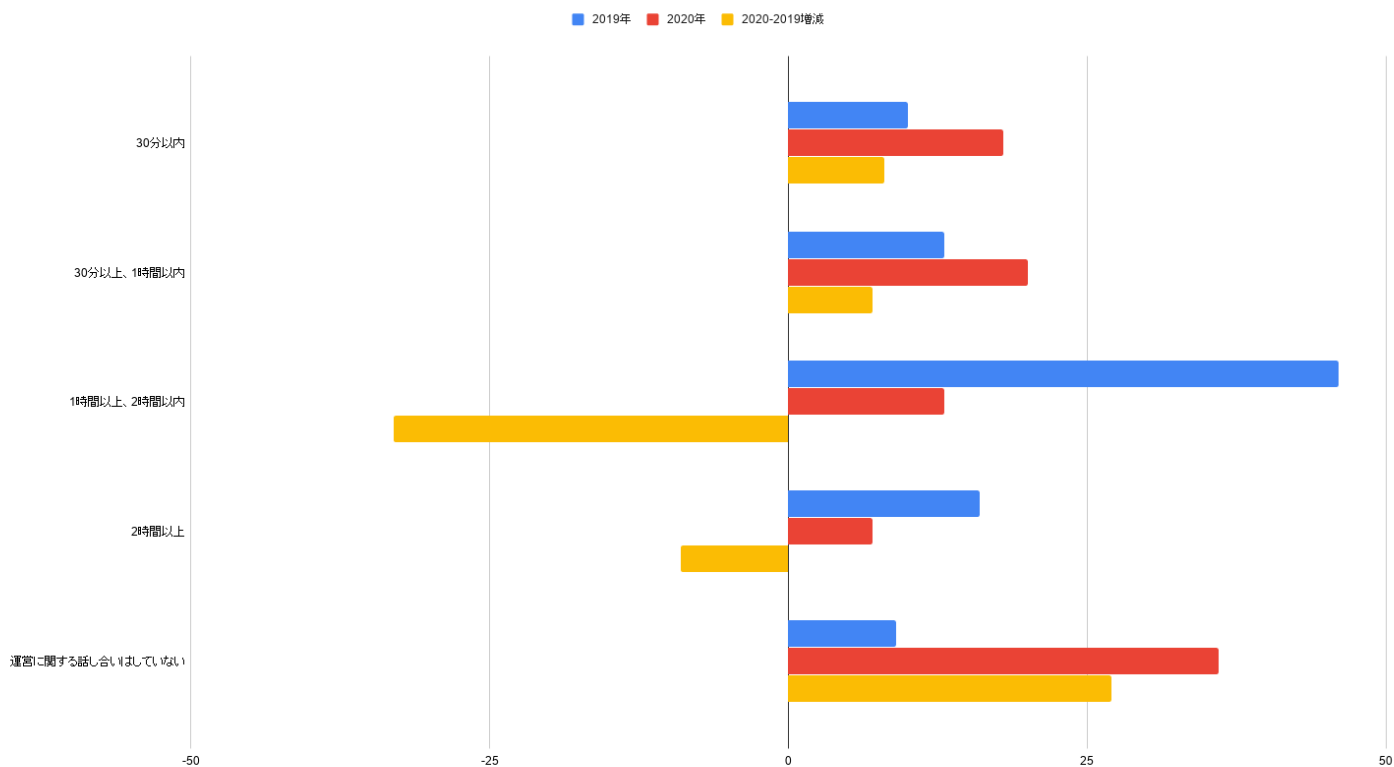
運営に関する話し合いの頻度の変化



(2) 運営に関する話し合いの時間の変化

団体の運営に関する話し合いの時間の変化を質問しました。2019年は「1時間以上、2時間以内」が48.9%と最も多く、次に多かったのは「2時間以上」の17.0%でした。2020年には「運営に関する話し合いはしていない」が最多の38.3%に増加（400.0%増）しました。一方で「30分以内」と「30分以上、1時間以内」がそれぞれ増加しています。

運営に関する話し合いの時間の変化

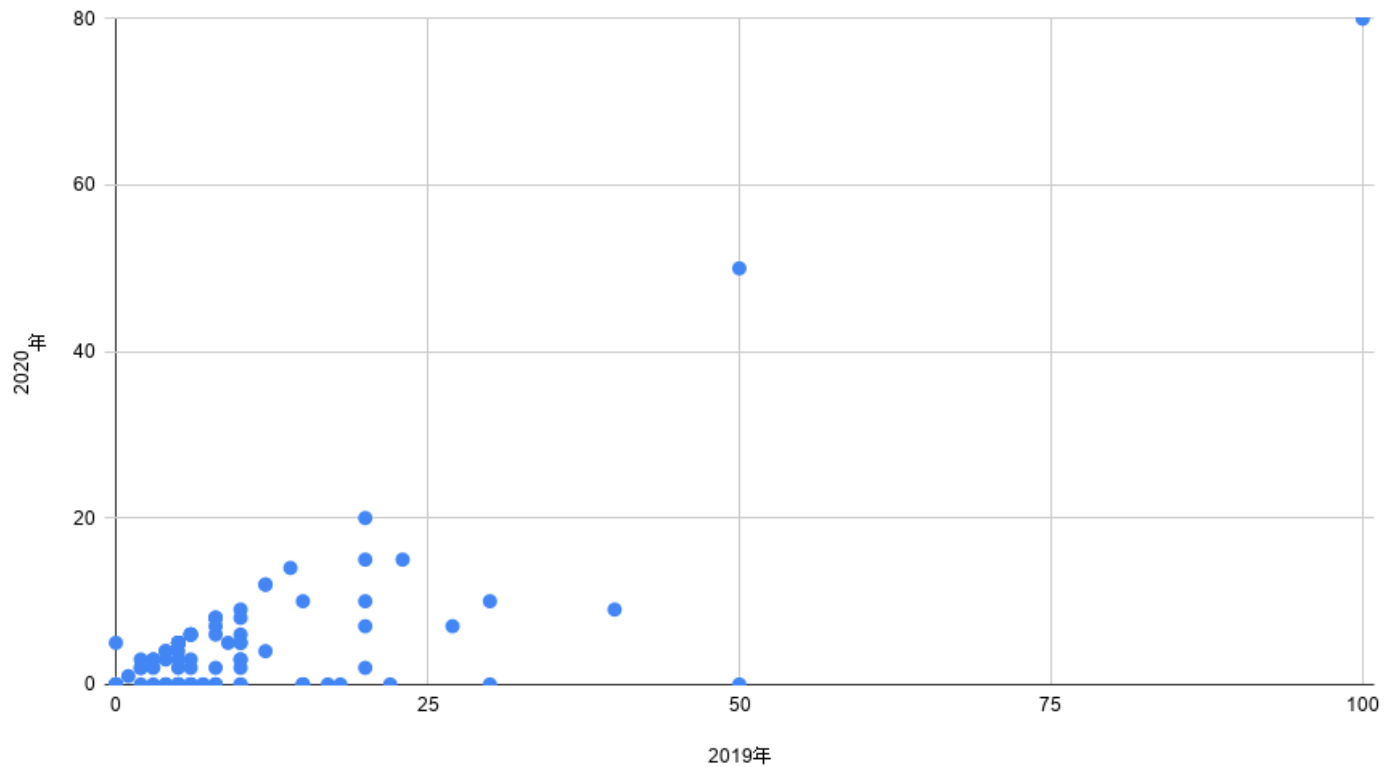


(3) 運営に関する会議の参加人数の変化

運営に関する会議に参加する人数の変化について質問しました。2019年は中央値が6人で平均値が10.5人であったのに対し、2020年は中央値が3人で、平均値が5.0人と半減しています。

参加人数の分布は以下のグラフのとおりです。

運営に関する会議の参加人数

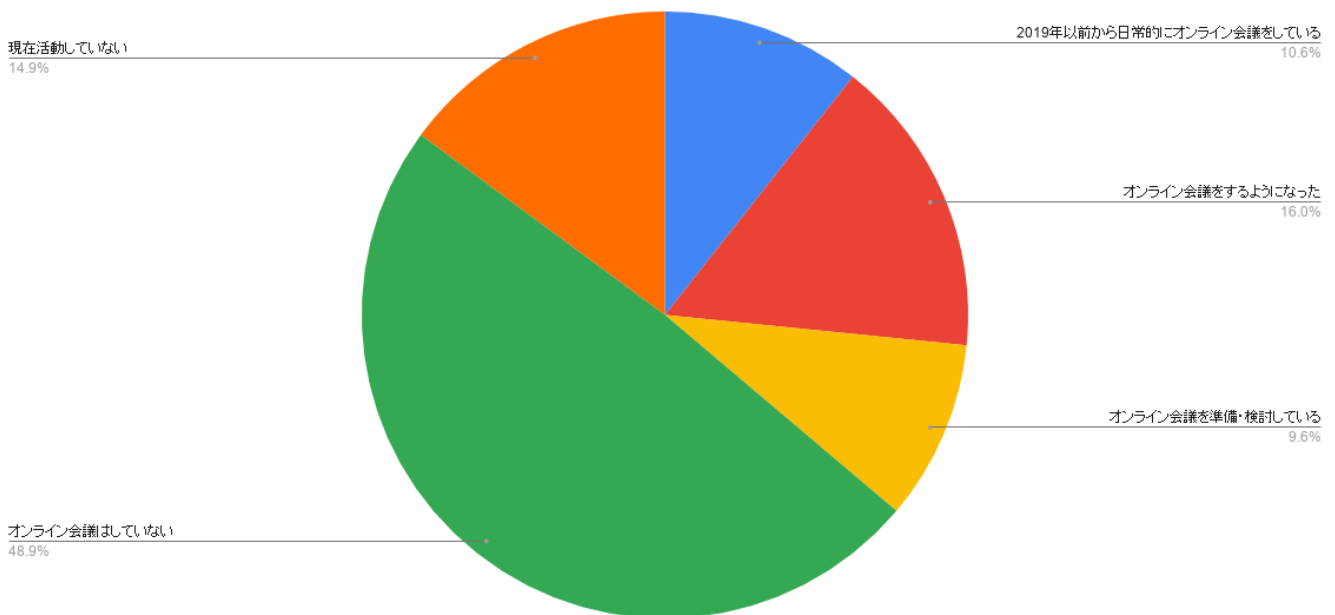


(4) オンライン会議の実施状況

団体におけるオンライン会議の実施状況について質問をしました。2019年以前からオンライン会議を行っていた団体は全体10.6%でした。「2019年以前からオンライン会議を実施している」と「オンライン会議を実施するようになった」を合わせると全体の26.6%になります。さらに、「オンライン会議の実施を準備・検討している」団体も加えると全体の36.2%になります。

一方、オンライン会議を実施していない団体は全体の48.9%になります。

オンライン会議の実施状況

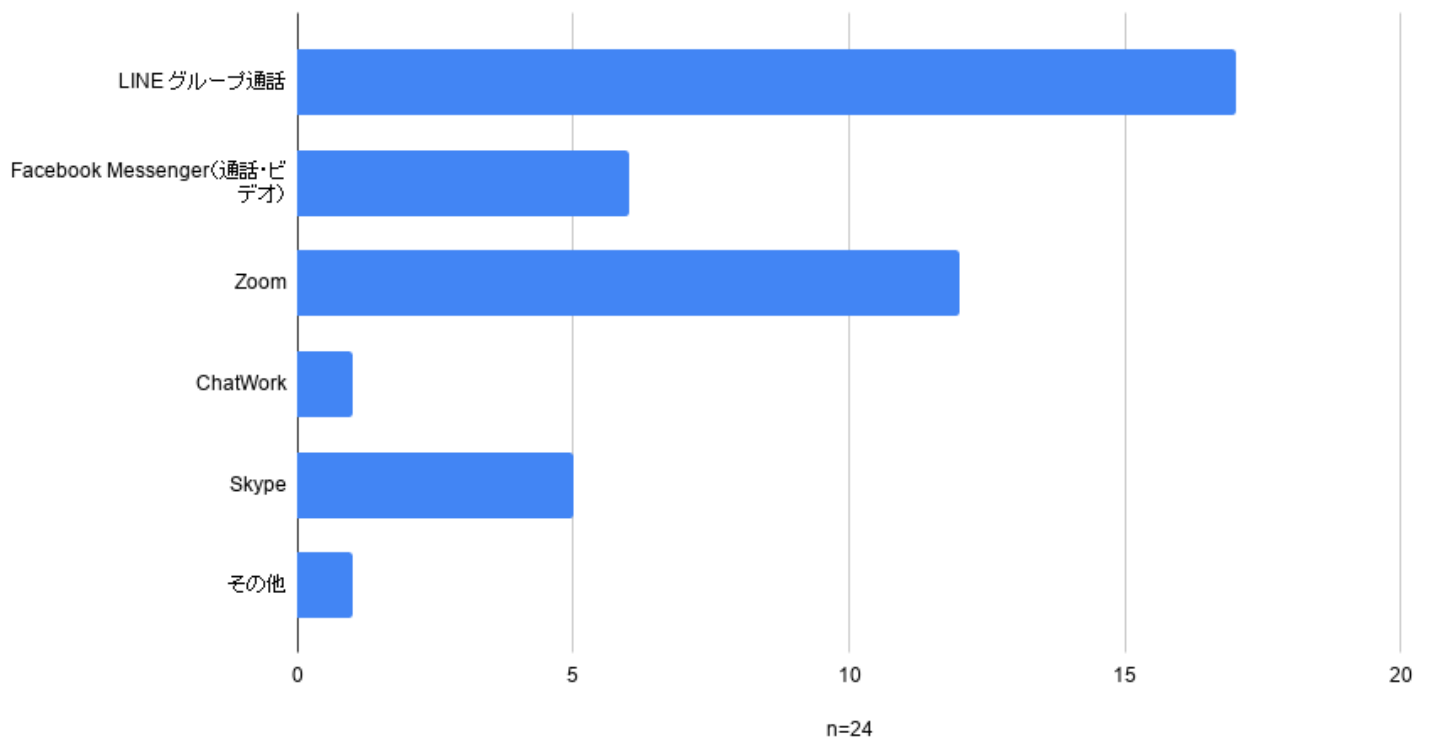


(5) オンライン会議のツールについて

「2019年以前からオンライン会議をしている団体」及び「オンライン会議をするようになった団体」を抜粋して（n=24）使ったことのあるツールについて複数回答可で質問をしました。

最も多かった「LINEグループ通話」は全体の70.8%が使用していました。次に多かったのは「zoom」で全体の50%が利用していることがわかりました。「LINEグループ通話」も「zoom」も利用していない団体は全体の8.3%でした。この8.3%が使用しているツールは「Skype」でした。

利用したことのあるオンライン会議ツール

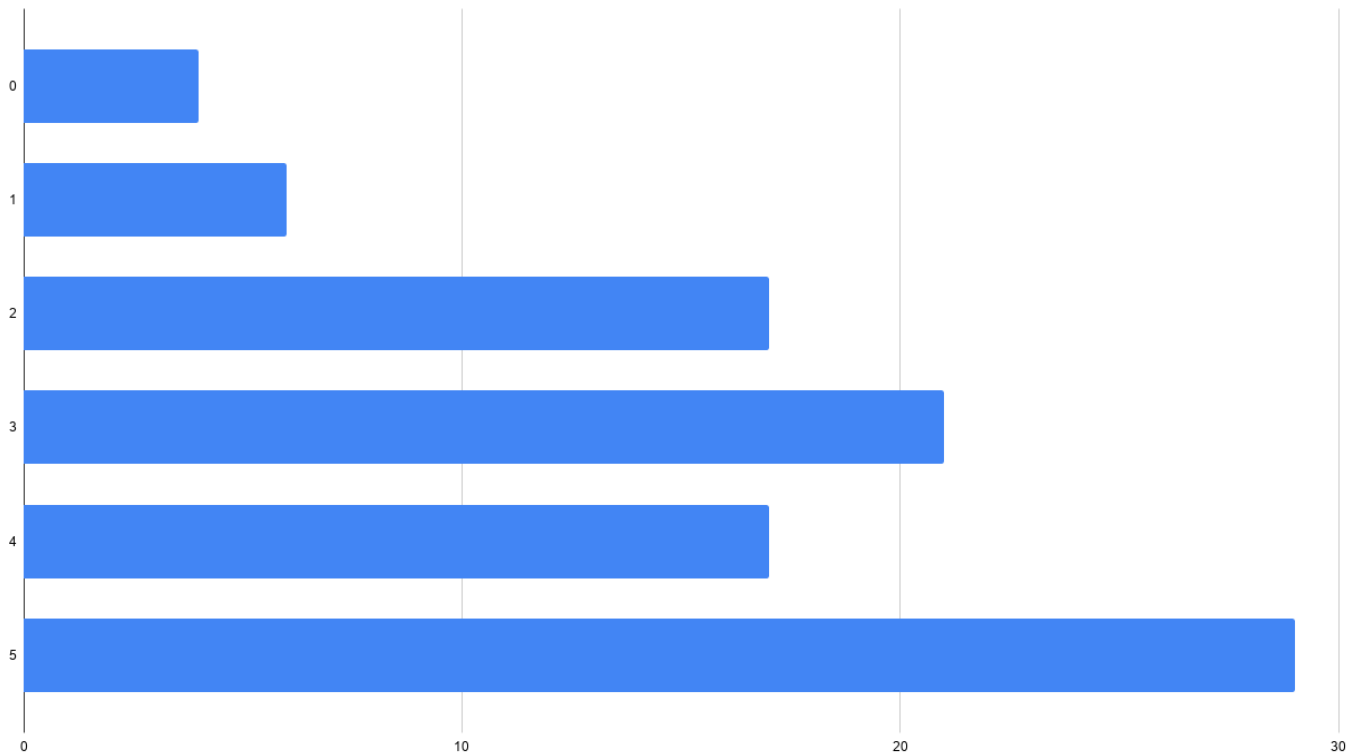


今後のモチベーション

アンケートの回答者の意見として、今後の活動に対するモチベーションを質問しました。質問は「停止・自粛したい」の0点から、「積極的に活動したい」の5点まで全6段階で質問を行いました。

最も多かったのは「積極的に活動したい（5点）」で全体の30.9%でした。次に多かったのが3点の22.3%、3番目は4点の18.1%でした。

今後の活動に対するモチベーション



以上